

貸借対照表

平成23年7月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	【 10,030 】	流 動 負 債	【 4,190 】
現金及び預金	8,377	未 払 金	3,994
売 掛 金	1,272	預 り 金	15
前 払 費 用	288	未 払 法 人 税 等	180
そ の 他	93		
固 定 資 産	【 7,185 】	負 債 合 計	4,190
無形固定資産	(7,185)	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	7,185	株 主 資 本	【 13,025 】
		1 資 本 金	41,760
		2 資 本 剰 余 金	(11,760)
		(1)資本準備金	11,760
		3 利 益 剰 余 金	(40,494)
		(1)その他利益剰余金	40,494
		繰越利益剰余金	40,494
		純 資 産 合 計	13,025
資 産 合 計	17,216	負 債 ・ 純 資 産 合 計	17,216

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

自 平成22年 8月 1日
至 平成23年 7月31日

重要な会計方針に係る事項

1. 固定資産の減価償却の方法
(1) 無形固定資産

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

2. 繰延資産の処理方法
(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の総数
894株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
0株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
当該事業年度中に剰余金の配当は行っておりません。
4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当
当該事業年度の末日に剰余金の配当を行う予定はありません。
5. 当該事業年度の末日における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数
0株

一株あたり情報に関する注記

一株あたり純資産額	14,570.46円
一株あたり当期純損失	35,893.35円

重要な後発事象

該当事項はありません。